

地域別将来人口推計における手法と結果の概要

An Overview of the Methods and Results of Regional Population Projections by IPSS

小池司朗・鈴木透・菅桂太・鎌田健司（国立社会保障・人口問題研究所）

Shiro Koike, Toru Suzuki, Keita Suga, Kenji Kamata (IPSS)

koike-shiro@ipss.go.jp

1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）では、全国の将来人口推計に続いて、地域別（都道府県別、市区町村別）の将来人口推計（以下、地域推計）を実施している。地域推計は、毎回の総務省統計局「国勢調査」による人口を基準として将来人口を地域別に推計するものであり、平成 22 (2010) 年国勢調査を基準とした地域推計は、平成 25 (2013) 年 3 月に「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」として公表している。本推計は、地方自治体による各種地域計画や少子高齢化に伴う諸政策の立案のための基礎資料等として、幅広く活用されてきた。

平成 28 (2016) 年 10 月に、平成 27 (2015) 年国勢調査の人口等基本集計が公表されたことを受け、社人研では「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の公表に続いて、平成 30 (2018) 年 3 月 30 日に新しい地域推計「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」（以下、新地域推計）の公表を行った。本報告では、新地域推計の手法を中心とした説明を通じて、推計の考え方や推計結果に関する解釈を容易にすることを主な目的とする。

2. 新地域推計の枠組み

新地域推計の推計期間は、平成 27 (2015) 年～57 (2045) 年まで 5 年ごと 30 年間であり、男女 5 歳階級別に推計を行っている。

推計手法は基本的にコーホート要因法を用いている。コーホート要因法による推計にあたっては、出生・死亡・人口移動に関する仮定値が必要となるが、5 歳以上人口の推計においては死亡に関する仮定値として男女年齢別生残率、人口移動に関する仮定値として後述する男女年齢別転出率と男女年齢別配分率をそれぞれ用いている。一方、0～4 歳人口の推計においては死亡・人口移動の仮定値に加え出生の仮定値が必要となるが、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、出生・死亡・人口移動の統合的な指標と捉えられる子ども女性比と、0～4 歳性比の仮定値を用いている。

最終的な推計結果は、「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による男女 5 歳階級別人口に合致する。

3. 人口移動に関する仮定

これまでの地域推計においては、人口移動の仮定値として男女年齢別純移動率を用いてきたが、新地域推計では男女年齢別転出率と男女年齢別配分率を用いることとした。転出率は地域別人口に占める域外への転出数の割合、配分率は全国の転入数に占める地域別の転入数のシェアを表す。つまり、従来の地域推計では転入超過数により推計を行っていた

が、新地域推計では転出数と転入数に分けて推計を行った。転出率と配分率の仮定値による人口移動の推計はプールモデル (migrant pool model) と呼ばれ、諸外国の地域推計においても比較的多く適用されている。プールモデルは、①転出率による地域別転出数の推計、②地域別転出数の合計 (Pool) 算出、③配分率による地域別転入数の推計、の手順によって行われ、モデルのイメージは下図のとおりである。

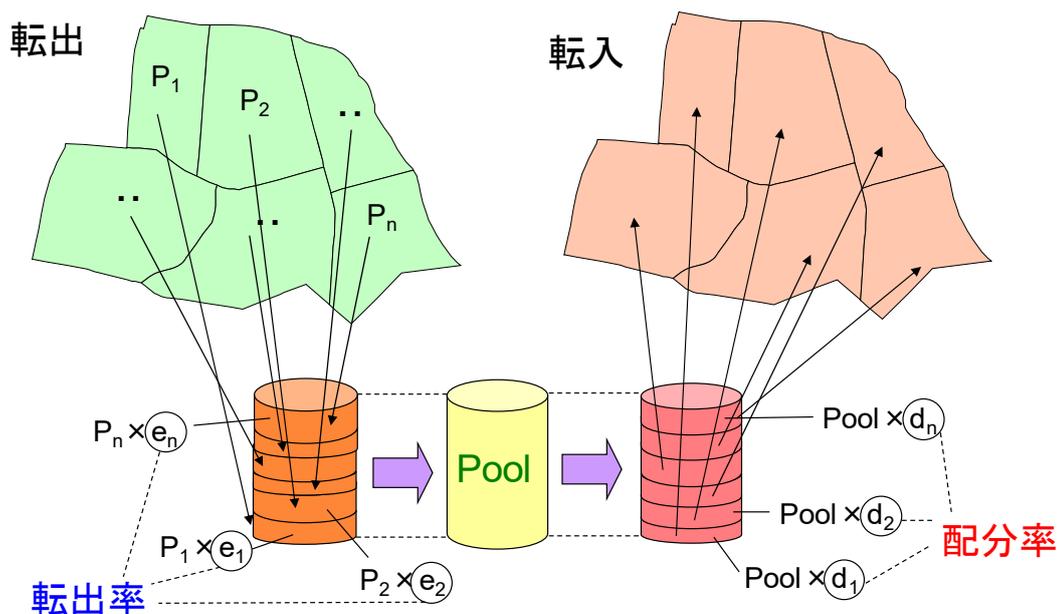


図1 プールモデルのイメージ

新地域推計では国際人口移動の影響も考慮し、変則的なプールモデルを適用しているが、プールモデルによれば人口移動傾向のほぼ正確な投影が可能であり (小池 2008)、人口移動を転出数と転入数に分けて推計することの意義は大きいと考えられる。

4. おわりに

学会当日は、新地域推計の手法や結果の概要に加え、諸外国における地域推計の事例紹介も含めて報告を行う予定である。

参考文献

小池司朗 (2008) 「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」『人口問題研究』第 64 巻第 3 号, pp.87-111.

* 本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金 (政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)) 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究 (研究代表者石井太、課題番号 (H29-政策-指定-003))」による助成を受けた。